

企業の52.1%が正社員不足 4月としては過去4番目

「2024年問題」から1年、
建設は依然約7割が人手不足

九州・人手不足に対する企業の動向調査(2025年4月)



本件照会先

秋山 進 (調査担当)
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779(直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている九州企業の割合は、2025年4月時点で52.1%となった。非正社員では31.7%となり、それぞれ高止まり傾向で推移している。「金融」「旅館・ホテル」など一部の業種では改善が見られた一方で、依然として深刻な業種は多い。女性やシニア層の社会進出によって就業者数が年々増加しているものの、人手不足が改善する兆しは見えず、今後の人手不足割合は高止まりが長期化すると予想される。

調査期間は2025年4月16日～4月30日。調査対象は九州・沖縄地区2,621社、有効回答企業902社、回答率34.4%

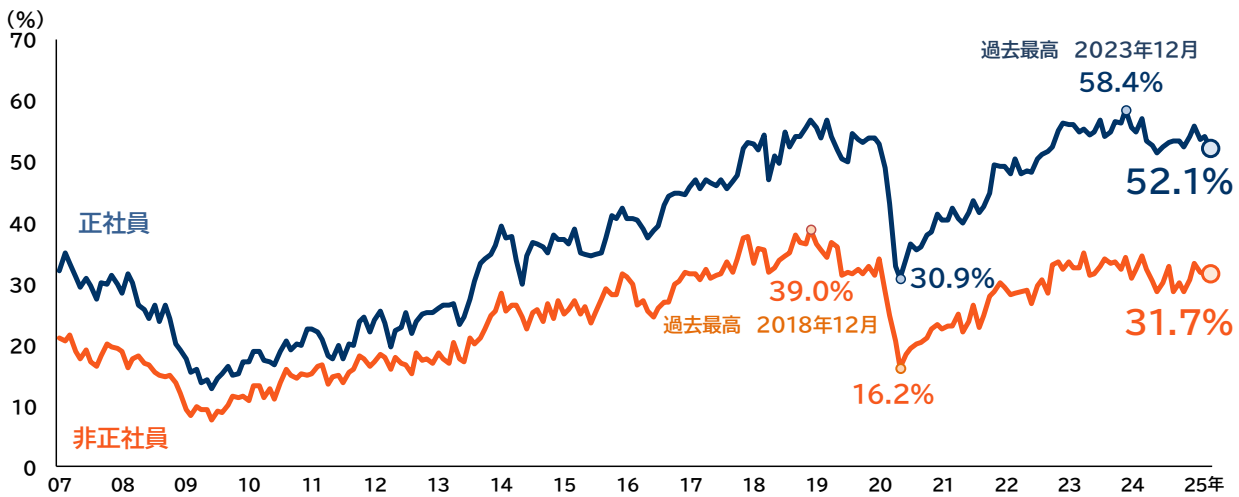
なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2025年4月の結果をもとに取りまとめた。

正社員不足の企業は 52.1%、非正社員では 31.7%と高止まり

慢性化した人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2025 年 4 月時点における、正社員の人手不足を感じている企業は 52.1%だった。毎年 4 月は新卒新入社員などの入社によって人手不足割合が緩和される傾向にあり、今年も同様の動きがみられたものの、依然として半数を超える結果となった。また、4 月としては、過去 4 番目の水準となった。

非正社員の人手不足割合は、31.7%だった。4 月としては 2 年連続で低下しているが、3 割台の水準で推移している。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



<業種別>

正社員:「情報サービス」が 74.4%でトップ、9 業種が 6 割以上

正社員の人手不足割合を業種別にみると、ソフトウェア開発や情報処理サービスなどを含む「情報サービス」が 74.4%で最も高かった。前年同月比 3.7pt の増加で、顕著なシステムエンジニア不足の影響で、依然として最も深刻な状況が続いている。2024 年度の九州・沖縄地区ソフトウェア業者の倒産は過去最多を記録するなど¹、実際に人手不足は事業継続に影響を及ぼしている。

2 番目に高かったのは、「メンテナンス・警備・検査」(72.7%)、以下、「建設」(69.2%)、「金融」(68.8%)、「専門サービス」(65.6%)、「運輸・倉庫」(61.4%)、「娯楽サービス」「広告関連」「人材派遣・紹介」(各 60.0%)と 9 業種が 6 割以上となった。

¹ 帝国データバンク福岡支店『九州・沖縄地区「ソフトウェア業」の倒産動向(2024 年度)』2025 年 5 月 27 日発表

非正社員:「飲食店」など、個人向けサービス業が上位

非正社員では「飲食店」が72.7%となり、業種別で最も高かった。2024年4月に62.5%まで低下したものの、25年4月は上昇に転じ、依然として高水準にとどまっている。「旅館・ホテル」(54.5%)などは改善傾向にあるが、就業者数の多くを占める「非正規の職員・従業員」の数が回復していることや²、スポットワーク・DXなどの普及が背景にあるとみられる。

その他、個人向けの小売・サービス業を中心とした労働集約型の業種が上位に多くあがった。

人手不足割合 業種別

正社員 (%)				非正社員 (%)			
	2023年4月	2024年4月	2025年4月		2023年4月	2024年4月	2025年4月
1 情報サービス	61.9	↑ 70.7	↑ 74.4	1 飲食店	100.0	↓ 62.5	↑ 72.7
2 メンテナンス・警備・検査	60.0	↓ 57.9	↑ 72.7	2 メンテナンス・警備・検査	61.5	↑ 70.6	↓ 70.0
3 建設	69.2	↓ 62.0	↑ 69.2	3 各種商品小売	60.0	↓ 55.6	↑ 66.7
4 金融	72.7	↑ 78.6	↓ 68.8	4 旅館・ホテル	100.0	↓ 66.7	↓ 54.5
5 専門サービス	60.9	↓ 55.9	↑ 65.6	5 金融	50.0	↓ 41.7	↑ 50.0
6 運輸・倉庫	68.5	↓ 62.5	↓ 61.4	5 専門サービス	38.5	↓ 30.0	↑ 50.0
7 娯楽サービス	60.0	↓ 40.0	↑ 60.0	7 飲食料品・飼料製造	31.0	↑ 43.2	↓ 40.9
7 広告関連	33.3	↑ 50.0	↑ 60.0	8 化学品製造	10.0	↑ 22.2	↑ 40.0
7 人材派遣・紹介	66.7	↓ 33.3	↑ 60.0	8 娯楽サービス	60.0	↓ 40.0	→ 40.0
10 医療・福祉・保健衛生	57.1	↑ 59.1	↓ 56.3	10 飲食料品卸売	42.9	↓ 38.9	↑ 39.4

※母数が5社以上の業種が対象

<今後の見通し>

就業者数増加のなかでも、高止まりが長期化すると予想

2025年4月時点で、正社員の人手不足を感じている企業の割合は52.1%、非正社員では31.7%となった。新卒新入社員の入社などがあり月次ベースでは低下したものの、4月としては過去4番目の高水準を記録。女性やシニア層の社会進出によって就業者数が年々増加しているにも関わらず、企業の人手不足割合が改善していないことなどを踏まえると、今後も人手不足割合は高止まりが長期化すると予想される。

帝国データバンク福岡支店が今年3月に実施した「2025年度の業績見通しに関する九州企業の意識調査」では、2025年度業績の下振れ材料として「人手不足の深刻化」が42.6%となり、同調査において2年連続でトップの項目となった。こうした実態を裏付けるように、人手不足を原因とした九州・沖縄地区の倒産は2024年度に43件発生し、過去最多を更新した。なかでも、「2024年問題」の対象業種である建設・道路貨物運送業の多さが顕著となった。

慢性化する人手不足のなかで、企業はいかに「選ばれる企業」としての魅力を作り、発信できるかが重要となる。転職市場の活発化に加えて、近年は「退職代行サービス」の流行などが重なり、これまで以上に転職に対する障壁は下がるなか、同業他社や地域の企業などと比較して、給与面だけではない労働者に選ばれる優位性を持てるかが大きなカギとなる。

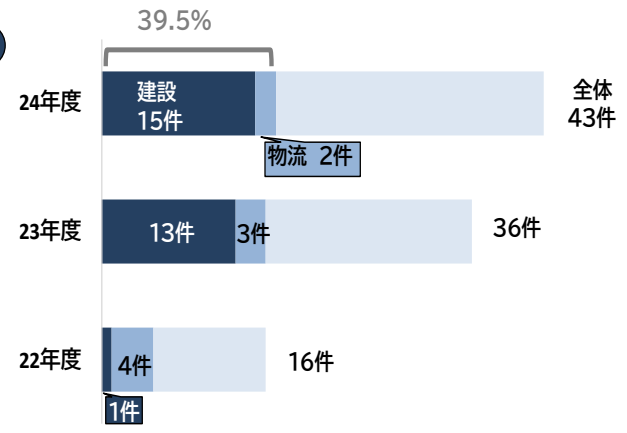
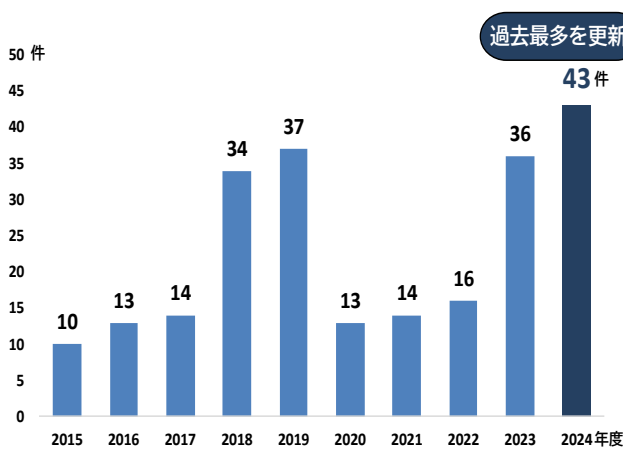
² 総務省「労働力調査」2024年度平均

また、人手不足の解消に向けた一手である「生産性の向上」に向けて、メンバーのスキルアップが欠かせない。従業員数だけでなく、より質の高い人材を輩出できるかが重要となる。新たなスキルを習得させるリスキリングに加えて、組織への定着・戦力化を促進するための取り組み(オンボーディング)など、あらゆる施策を積極的に導入できるかが人材の確保・定着を左右するだろう。

(参考)九州・沖縄地区 人手不足倒産の件数推移

九州・沖縄地区 人手不足倒産 年度推移

九州・沖縄地区 人手不足倒産 建設・物流業の件数推移



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング